はじめに

本書は、一般社団法人農協協会がインターネットで配信しているJAcom・農業協同組合新聞における筆者のコーナー「地方の眼力」に、２０１６（平成28）年10月５日から２０１８（平成30）年３月28日までの毎水曜日に掲載されたもの取りまとめたものである。編集と言った手は加えず、掲載順に並べて漫筆集の様式をとった。この間の農業・農家・農村・農協という、いわゆる「農ある世界」を巡る情況とそれへの筆者の見解が伝わりやすいと考えたからである。

同紙が２０１６（平成28）年10月より５人の筆者による『週５コラム』を始めるにあたり、同協会常任理事佐々木昌子氏からお声を掛けていただいたのが始まりである。

農業やＪＡを取り巻く情況を憂える佐々木氏からの「小松さんならではの書きぶりで、自由に思いの丈をお書きください」との、どこかで待ち望んでいた殺し文句に、二つ返事でお引き受けした。

コーナーのコンセプトについては、担当の同紙編集委員織田邦彦氏から「あくまでも地方からの目線にこだわったもの」という要望をいただいた。その際に、「地方の新聞の中にも農業問題で結構頑張っているところがあります」というヒントまで頂戴した。地方を根城とした地方目線にこだわりぬいて、地方はもとよりこの国を支えているにもかかわらず、正当な評価を得ていない「農ある世界」の今後のありようを考える一助となる、これが我がコラムのコンセプトとなった。そして、「地方の眼力」というタイトルが生まれた。

副題に平成末期としたのは、「農ある世界」を取り巻く情況が末期的症状を呈している、という危機意識からである。

とりわけ、第２次安倍政権下の農業や農業協同組合に対する政策は、常軌を逸したものである。

規制改革推進会議の意向を受けた規制緩和一辺倒の農業・農協改革は異常の一語に尽きる。その異常さを際立たせているのが、農林水産省までもが「農ある世界」の論理を主張することなく、第二次、第三次産業の論理を押しつけようとすることである。これに対して農協陣営は防戦一方の中で、徐々に闘う姿勢を失いつつある。

「農ある世界」への御門違いの批判や政策に対する怒りと農協陣営へのエールが、〝「地方の眼力」なめんなよ〟の決めセリフに込められている。

出版にあたって、内容的には原文を尊重し、必要最小限の修正・調整にとどめた。また、個人の所属や肩書き、組織名なども初出時点のままとしている。ご了解いただきたい。

現在もコラムは継続している。石川五右衛門風に言えば、「世に漫筆の種は尽きまじ」といったところだ。当分の間、「農ある世界」が浮かばれることはなさそうだ。困ったことに。

尽きない種を追いかけ深めることで、多くのことを学び、問題の根深さに気づいた。だからこそ、これからもその解決の糸口を求めて「思いの丈を自由に書き続けていく」ことを宣言する。

執筆の機会をご提供いただいた一般社団法人農協協会には、この場をお借りして御礼を申し上げる。

また、２００９（平成21）年に出版した『非敗の思想と農ある世界』と同じく、快く出版の機会をご提供いただいた株式会社大学教育出版の佐藤守社長にも御礼を申し上げる。

２０１８（平成30）年９月

小松泰信

農ある世界と地方の眼力
――平成末期漫筆集――

目次

はじめに …… i

全国紙は平気で嘘をつく……（２０１６・10・05）…… 1

地味にスゴイ！ 〝新たな土地改良長期計画〟……（２０１６・10・12）…… 4

農水省内に亀裂ありか／私ならこう書く／なんで、そう書くの／農業協同組合も農村協働力の重要な担い手である／新たな土地改良長期計画に幸あれ

小泉さん あなたと山には登れない……（２０１６・10・19）…… 8

空の段ボール箱が本当に伝えたのは何か／聞く耳持たぬキャラバン隊に期待できない／勘違いしているのはどっちだ／その山に登るべからず！

安倍ドリルに負けない岩盤をつくる……（２０１６・10・26）…… 12

資本主義経済は自縄自縛（じじょうじばく）に陥っている／冷静なまなざしの地方紙／求められる岩盤づくり

公正取引委員会から「大分味一ねぎ」を救え……（２０１６・11・02）…… 16

小泉、奥野の〝痛い〟対談／ＪＡおおいたへの立ち入り検査の〝背景〟は何か／産地化もブランド化も一日にしてならず。しかし失うのは一瞬／「惨地」化に手を貸すのが公正取引委員会の仕事ではない

小泉笑劇場まもなく終焉……（２０１６・11・09）…… 20

謝罪と撤回で済むんですか／山本有二の不利益供与を許してはならない／小泉進次郎の悪質なキャンペーン／小泉進次郎の発言に犯罪の可能性あり／全国農業協同組合中央会は抗議せよ

規制改革推進会議の暴走提言を許すな……（２０１６・11・16）……24
当然ながら、安倍首相の強力な後押し／これが農産物を1円でも高く販売し、生産資材を1円でも安く供給するための提言ですか!?／日本経済新聞ですら隠せぬ戸惑い／農業協同組合の解体を目指すシナリオ／対話路線の限界が露呈

創造的自己改革を邪魔するものとは断固戦う……（２０１６・11・23）……28
なぜ非公開だったのか／小泉進次郎節は健在だが／地方紙の指摘／性根を据えた備えがあれば憂い無し

敗北を自覚し、再生の道を歩め……（２０１６・11・30）……32
物足りないと、煽る全国紙／地方紙の眼力に暫し溜飲を下げる／自覚すべき敗北、そして生まれ変わる

攻撃は続く、戦いは終わらない……（２０１６・12・07）……35
これが激励ですか／歴史的ツケを全農、ＪＡグループにまわすな／東京新聞よ、お前もか／週刊文春も参戦。そして進次郎、旅に出ます

白札とは白旗の意味ですね……（２０１６・12・14）……39
ＴＰＰ承認と苦し紛れの弁明／鈴木憲和議員あんたはえらい。それに引き替え、情けないトシオにシンヤ／言っとくがな、オレは一歩も引かねえぞ／ユウジばかりかコウゾウも大問題発言

民意は地方紙にあり……（２０１６・12・21）……43
宮崎日日新聞が伝える、犠牲となる農業への深い憂慮／通商政策の仕切り直しを求める地方紙多数／世界貿易機関（ＷＴＯ）への期待／民意とはほど遠き全国紙／評価すべき地方紙の見識

「隠れ共産党」宣言……（２０１６・１２・２８）……48
狼はそこにいる／我がカミングアウト／地殻変動の予兆あり／浮動票を不動票とするために

ＪＡグループよ！　地域化（localization）という対抗軸の担い手たれ…（２０１７・０１・０４）……52
地方紙におけるアベノミクスへの失望とグローカルという視座／地域づくりの具体例を示す／ブレない？　読売、毎日、日経の三紙／重視すべき生活実感と地域化（localization）という対抗軸

強欲資本主義からの脅迫状……（２０１７・０１・１１）……56
農林水産物輸出の勢いに陰り／輸出に多くを期待すべきではない／輸入増への備えを着実に／強欲資本主義からの脅迫状と『闘うもやし』

グローバリズムは「神楽」を破壊する……（２０１７・０１・１８）……60
敬意と愛情（respect and love）／神楽の教え／ナショナル・シンボルとしてのコメ

小泉さん　あなたの笛では踊れない……（２０１７・０１・２５）……63
国際潮流からは周回遅れの安倍首相／人事にまで口だしする小泉さん／今年はＧＡＰ（適正農業規範、農業生産工程管理）ですか／現場とはギャップあり

〝バカの壁〟こそ破壊せよ……（２０１７・０２・０１）……67
「バカの壁」こそ安倍ドリルの出番／「異次元の改革」ってなんですの／ここにも〝バカの壁〟あり／俗説漬けへの処方箋

高齢農業者を下流老人では終わらせない……（２０１７・０２・０８）……71
地方農家の貧困／〝共助〟依存が貧困の連鎖を招く／生業扶助の活用／ＪＡの責任と許されぬ政治の不作為
ＪＡグループは豊洲市場問題に発言せよ……（２０１７・０２・１５）……74
盛り土と地下水汚染／日本農業新聞と東京新聞の鋭い論調／経済団体や市民の素早い動き／〝築地問題〟も忘れず冷静な判断と対策が不可欠／ＪＡグループのトップ層に求められる責任ある発言
今の小泉大きく見せすぎ……（２０１７・０２・２２）……78
オリンピックを出汁にしたオネガイはキカナイ／駄本はドボン／詐術的パフォーマンスには眉に唾して臨むべし
信用事業危機の元凶は農林水産省……（２０１７・０３・０１）……82
信用事業を譲渡し代理店となって専門ＪＡへ、ですか／信用事業譲渡と代理店化のメリット／事業譲渡と代理店化の先にあるＪＡ消滅／これで良いのかＪＡグループ
米国地方紙衰退の教訓……（２０１７・０３・０８）……86
地方紙衰退　弱まる監視　記者４割減　腐敗の街も／リストラ　縮む調査報道　ネット収益重視に転換／読売新聞社こそ『変貌する報道　米国から』から学べ／地方紙の力量をあなどるなかれ
道義心無き政治屋に鉄槌を……（２０１７・０３・１５）……90
稲田氏本人へのブーメラン／辞任・更迭のハードルが下がる／バカップルへ贈る言葉／ここにも道義心無き政治屋がいる

人材力強化と米百俵の真意……（２０１７・０３・２２）……93
スーパー農林水産業士育成応援事業のねらい／意義に見合った手厚い予算措置が不可欠／農業競争力強化プランにおける人材力強化システムへの条件付き賛意／「米百俵」の真意

わたしも、ダニエル・ブレイク……（２０１７・０３・２９）……97
「農家の苦労を知らずして農政を語るなかれ」って、言うよね～／農水省までもが監視・警戒対象という悲劇／ツケを払わされるのは誰だ／名匠ケン・ローチ監督の教え

農業競争力強化支援法案を廃案へ……（２０１７・０４・０５）……101
強化支援法の出自と見当たらぬ「農業所得の向上」／外資企業にも門戸開放／「良質で低廉」要求の先にあるもの／本法案は廃案が適当

ポテチが教える不都合な現実……（２０１７・０４・１２）……104
農業農協解体切り売り法案／〝姿消すポテチ〟が近未来の食料事情を暗示する／ブラックユーモアですね、農水省のビジョン・ステートメント／張り子の虎の威を借る狐と議員の責任

全方位等距離外交への道……（２０１７・０４・１９）……108
早急に野党統一農業政策づくりに着手すべし／野党農政通への期待／アメリカ農業を頼るなかれ、目指すなかれ／求められるＪＡグループの積極的関与

小農は諦めない……（２０１７・０４・２６）……111
協同組合振興研究議員連盟って、あったのですか／放っておけない公取委の理不尽な命令／小農は強靱

安倍メッセージを包囲する地方紙……（２０１７・０５・１０）……115
踏み込む産経、問題指摘の毎日、反対の朝日、御用だ！読売／驚きと怒りに満ちた批判を展開する地方紙／改憲の機は熟さず―まずは己の身を清めよ―そしてＪＡ土佐あきの勝訴をめざして支援する

〝右の革命政権〟と規制虫……（２０１７・０５・１７）……119
今度は漁業の競争力強化プログラムですか／そして漁業と林業の規制緩和もすすむのか／〝規制の砂場〟とは何か／「考えない」規制虫の絶滅に向けて「考える」

食農断絶と都市農業の確立……（２０１７・０５・２４）……123
都市住民の胃袋に責任を持つ／都市農業ならではの多面的機能／拠点としての農産物直売所づくり／追い風に乗って、食農断絶の克服

スノーデンと地方紙の使命……（２０１７・０５・３１）……127
日本への警告／前川証言と覚悟／もう黙ってはおけない／地方紙の使命

飢餓と食育……（２０１７・０６・０７）……131
野坂が誰かは知らないけれど、「火垂るの墓」なら知っている／〝ソフト食育〟による食農断絶の克服／顕在化する〝食の貧困〟と〝ハード食育〟／飢餓はもう眼前にある

規制緩和で地方早世……（２０１７・０６・１４）……135
山本幸三に学部の「質」を語る資質なし／怒りを押し殺しての冷静な反論／問題発言の背景にある岩盤思考と提灯持ち五人組の哀れ／第一次産業の解体切り売りで地方早世は必至

完敗安倍農政の悪あがき……（２０１７・０６・２１）……139
安倍農政はすでに完敗／〝農業参入甘くない〟って、日経でも言うわけ⁉／拙速な卸売市場改革の予兆／「牛窓プラス十」が小声で語るここだけ話

ＧＡＰ狂騒曲批判……（２０１７・０６・２８）……143
選択基準は〝国産や産地〟ＧＡＰが入り込むギャップはあるのか／自信過剰のＧＡＰ実践者／自民党からの提言／看過できない農水省のＧＡＰびいきと評価すべき食品流通業界の見識

前川証言への期待……（２０１７・０７・０５）……148
佐川クン、長官になれて良かったね／とにかく岩盤規制破壊にまっしぐら　４条件の行方は／竹中平蔵、あなたはもう終わっている／手垢で曇る諮問会議／二階先生の教えに従い、読売やめた

現場は大枠合意に合意せず……（２０１７・０７・１２）……152
怒る日本農業新聞／全国紙は予想通りの歓迎姿勢／危機感を募らせる地方紙／現場からわき上がる怒りと不安。にもかかわらず、全中会長の談話たるや

「髙木報告」って、ホンマでっか⁉……（２０１７・０７・１９）……156
髙木報告の問題意識と枠組み／「提言１．フロンティアの支援を基本とする農業政策」は小規模家族経営切り捨て政策／「提言７．関税に依存しない日本農業の確立」は、ノーガードの戦いへの能天気な誘い／「総括：食料産業の構築に向けた国家の役割」では国家の役割を果たせない

地域政策の復権……（２０１７・０７・２６）……161
いいことあるぞ～♪　日欧ＥＰＡってケイハク／〝いいね！〟につられて食料安全保障を手放すな／地域政策を後退させるな／若い地方移住者が地方のディストピア化を救う／それでもあなたは…

ゾッとする労働ホラー話……（２０１７・０８・０２）……165
労働者を脅かす三つの怪奇と迷走する労働組合／連合執行部の確信犯的迷走劇と労働者の反撃／東京新聞と日本経済新聞との真逆の論調／ここでも安倍は法規範を破壊する／だれかそのヒトたちの声を聞かれましたか

平和・農業は国の礎……（２０１７・０８・０９）……169
アベに引かれて「いつか来た道」／早急に対話路線の総括を／会話すらできない現政権との対話は不可能／対話すべき相手

人づくり革命と品格なき派遣……（２０１７・０８・２３）……174
目指すは「右の革命政権」に従順な人づくり／グッと来たぜ！　愛媛新聞／この程度のカネでリスクを迫るとは／親元就農応援事業による人づくりへの期待／スキを見せれば品格なき派遣の餌食

立つ鳥跡を濁すシンジロウとＪＹ党……（２０１７・０８・３０）……178
自民党農政への失望と高まる共産党農政への期待／シンジロウはん、それでも引き継げとは殺生でっせ／驚いていいのでしょうか、日本経済新聞／民進党はＪＹ党から脱却せよ

満足の出自と白装束の教え……（２０１７・０９・０６）……182
「満足」感はどこから生まれるのか／次は林業・漁業を弄ります／協同組合間共闘で亡国かつ売国の漁業権開放阻止／持続的資源管理型漁業を担っているのは誰だ

それでも地方は熱く生きている……（２０１７・０９・１３）……187
官邸、パーティー、要注意／自己改革の完遂と是是非非／宮崎からのエール／神楽で熱い。復興を目指して熱い

ＡアラートとＪＡの態勢……（２０１７・０９・２０）……191
地方紙の多くは評価せず／大義なき解散権の乱用は無効／宿願は成就いたしません／産経新聞vs.毎日新聞／ＪＡグループは私利私略への共犯者となるなかれ

デタラメシンゾウにサヨウナラ……（２０１７・０９・２７）……195
安倍政治こそが争点／国難突破って？／安倍１強体制の継続を許すのか／安倍農政に対する審判のツボ／落ちてもらいます。そして、加計孝太郎がいた！

絶望の淵にたたずむな……（２０１７・１０・０４）……199
アベヤメロは世間の願いか／安倍農政への評価は惨憺たるもの／卑怯な手口「公約なき改革」／興味深い農政連の推薦候補者決定と公開質問への回答／地方紙の悲しき願いか

不実愚曲の輩に言っておく……（２０１７・10・11）……203
何度でも言います。安倍内閣への評価は極めて低い／自民・公明・希望・維新vs.共産・立憲民主・社会民主／推薦すれども投票せず？　いいとも！／「これからの日本の農業」は何を広告しているのか／誠実で愚直な抵抗者へ

それでもあなたは入れますか……（２０１７・10・18）……207
女性に見放された安倍自民ではありますが…／農政争点とならず／山陰からの問題提起／農業者のまっとうな見解／国の基の破壊者を信認するなかれ

勝ち馬に乗りて敗者の道を行くのか……（２０１７・10・25）……211
農業者の投票行動から見えてくるもの／一応勝ち馬には乗りました

人生１００年時代構想を嗤う……（２０１７・11・01）……215
やっぱり土下座ですか／刺さったトゲで踊れない／見返りは利益誘導／冗談じゃないよ！「しごきの経済」

市場に群がる規制虫は駆除……（２０１７・11・08）……219
日本経済新聞の懸命な援護射撃／規制改革推進会議の暴走が始まる／遅れてはならじと自民党／規制虫の耳に念仏

ＣＰＴＴＰ大筋合意が教えていること……（２０１７・11・15）……223
危機感を募らせる地方紙／賛意にあふれる全国紙／評価すべきトルドー首相の姿勢と農業保護の放棄

安倍独裁制と立憲デモクラシーの学び舎……（２０１７・11・22）……227
やはり今でも、イヌ・アッチ・イケーですね／「安倍独裁制　本当の正体」見たり枯れ尾花／立法府を良識の府として再興する

こんな人たちに任せるわけにはいかないんです……（２０１７・11・29）……232
政治家の恥ずべき発言、三連発／小泉進次郎は強力消臭剤。臭いニオイは元から絶たなきゃダメ！／自由化ドミノで、耕畜連鎖倒産の危機

壊れているのは何か……（２０１７・12・06）……236
卸売市場は意図的破壊行為の対象／壊したがる安倍農政の異様さ／意図的破壊行為としての米交付金の廃止／壊れているのは現下の政治状況

モッタイナイ精神とＪＡ全農の沈黙……（２０１７・12・13）……240
卸売市場を粗末に扱うお粗末さ／続く第一次産業の破壊工作とアリの一穴／これぐらいの仕事はお手柄ではない／何がＪＡ全農を沈黙させているのか

奇を見ず森を見よ……（２０１７・12・20）……244
森林環境税への期待／岩手日報が突きつける課題／山陰中央新報が伝える切迫する現場／森の友だちに求められる丁寧な説明

政府予算案から見る国防と穀防……（２０１７・１２・２７）……２４８
全国紙：特に興味深い読売新聞の展開。米穀より米国ですか／地方紙：筆致鋭い批判の展開／沖縄からの訴えと穀防のすすめ
ギグエコノミーと地方の底力……（２０１８・０１・１０）……２５２
ギグをキグすることはキユウではない／容易に想定される賃金破壊／地方紙の頼もしき主張
米騒動、今年あったら百年目……（２０１８・０１・１７）……２５７
米騒動百年が発するメッセージとその受け手／平成米騒動の予感／新たな火種か／発揮すべき農村女性の感性と存在力
農林水産〝辛〟時代と三安主義……（２０１８・０１・２４）……２６１
〝改革〟の嵐がもたらすのは〝辛〟時代／山積する課題と裸の王様／食と農に迫り来る危機を伝えないことは罪／死守すべき三安主義と毅然とした姿勢
大統領ついでの首相　ＳＤＧｓって知ってる……（２０１８・０１・３１）……２６５
条件付きではあるが、もちろん歓迎の全国紙／変心でも乱心でもなく確信／危機感を募らせる日本農業新聞／求められる経済主権の貫徹とＳＤＧｓに基づく通商政策の構築
〝おしどり〟イロイロ……（２０１８・０２・０７）……２７０
著作権上の問題より、その姿勢そのものが問題なんですよ／おしどりマコ＆ケンに学べ／みっともないぞ、こっちのおしどり

名護市長選、「民意を得た」のはだれだ……（２０１８・０２・１４）……274
移設推進の産経、読売、日経。読売はさらに異説の展開。／正鵠を射た朝日と無難な毎日／もちろん待ったをかける沖縄二紙／厳しい地方紙の論調こそ凝縮した民意

一歩の格差……（２０１８・０２・２１）……278
ぽっぽが来ない「幌舞駅」の今／超低金利政策が顕在化させた国鉄民営化の負の側面／「晴れの国」の足は大丈夫かい／「移動の権利」なかりせば、地方創生は画餅に帰す

現場は危機を踏み越える……（２０１８・０２・２８）……282
全国紙では朝日だけ／危機感を強める地方紙／重鎮が乱打する農業問題への警鐘／見えるかな？　危機を踏み越える現場の姿

カイザンはカイサンへ通ず……（２０１８・０３・０７）……286
これでも主権国家ですか／これでも地方創生ですか／これでも農政ですか／これがわが国の政権なのです

ＣＰＴＴＰと世界農業遺産の教え……（２０１８・０３・１４）……291
国内承認に進むＣＰＴＴＰ／注目度は低いが危険度は高いＣＰＴＰＰ　しかし拙速な審議の可能性大／世界農業遺産の示唆

サガワ濁りて、マエカワ清し……（２０１８・０３・２１）……295
面従腹背の前川氏は講師としては不適格!?／支持率を下げてくれる自民党議員に感謝／「悪意に満ちた恭順」から見える風景／官僚の矜持に期待

ＧＡＰの本質とアベ農政……（２０１８・０３・２８）……299
農業を出汁に使うな／ドサクサ紛れのＴＰＰ成立を許すな／農業の働き方改革とＧＡＰの本質／事業者にも消費者にも今だＧＡＰ浸透せず／許すな差別的官製商談会

全国紙は平気で嘘をつく

（２０１６・10・05）

安倍首相は２０１６年９月26日の所信表明演説において、「これからの成長の主役は、地方。目指すは世界」として環太平洋連携協定（以下、ＴＰＰ）の早期発効への期待感を表した。この点、すなわちＴＰＰについて新聞各紙が９月26・27日の社説やそれに類する紙面で、どのような論評を下したかを検討するのが今回のテーマである。

岡山県立図書館にある地方紙29紙と全国紙５紙を閲覧した結果、ＴＰＰに言及していたのは地方紙19紙、全国紙２紙であった。なお、福島民友と福島民報は未着、新潟日報、岩手日報、産経新聞は両日で取り上げていた。

地方紙は、拙速なＴＰＰ発効を危惧して慎重審議を求めており、ＴＰＰに期待を寄せ早期発効を求めたものは皆無であった。

〝首相の「前のめり」危惧〟という見出しの中国新聞（27日）は、「大筋合意から１年が経過したのに暮らしに与える影響について説明が尽くされたとは言いがたい。特に農業従事者の疑問は解消されていない。農業分野の関税では、…日本の大幅譲歩が明らかになった。にもかかわらず政府は情報開示に後ろ向きで、交渉経過については口を閉ざす。加えてＴＰＰ発効に伴う経済効果や影響試算の妥当性については疑問点が残ったままだ。これでは法案成立以前の段階であろう」と手厳しく、「農家の懸念が現実となるような問題も浮上した」として、国が管理する輸入米入札、いわゆるＳＢＳを巡る不透明な取引を指摘し、それが事実なら、「新たな輸入枠が設けられても国産米価格への影響を『ゼロ』と試算してきた前提が崩れ、政府の説明の信頼性が揺らぎかねない」としている。さらに、米大統領選で、クリントン、トランプ両候補がＴＰＰに否定的な姿勢を示しているのにもかかわらず、日本だけ先行して今国会の承認にこだわる必要はないとしたうえで、「強引な採決などもってのほかだ」としている。

岩手日報（27日）と河北新報（26日）も同様な論調でＳＢＳ問題を指摘するとともに、岩手日報は、共同通信社の世

論調査で、ＴＰＰに関して7割が「慎重な審議」を望んでいることからも、「米国の動向が不透明で、政府への疑念も晴れない以上、今国会での承認にこだわるべきではない」とした。河北新報も、「与党多数を背景にした強行採決など断じてあってはならない」としたうえで、「ＴＰＰ熟議国会」であることを期待している。強行採決に釘を刺しているのは少なくない。愛媛新聞（27日）が「特定秘密保護法や安保法の強行成立で見せた強引な手法を繰り返すことは、決して許されない」、西日本新聞（27日）が「与党の公明党には自民党の『行き過ぎ』を政権内でチェックするブレーキ役を期待したい」としている。

※　※　※　※　※　※

地方紙でのこのような慎重論に対して、全国紙では発効積極論が目立っている。

「どれだけ本気で発効させたいのか。日米両国から強い覚悟を感じ取ることができない」と、檄を飛ばしているのが産経新聞（26日）である。米大統領選で民主、共和両党候補がいずれもＴＰＰ批准に反対し、発効が危ぶまれていることから、今訪米時に「安倍首相がＴＰＰを成長戦略の柱に据えると考えているなら、米国内の保護主義の高まりに強い懸念を発信すべきだったが、オバマ大統領と直接、発効への決意を確認する作業が抜け落ちていた」と無念さを滲ませたうえで、「自由貿易を重視し、成長につなげる意義を、首相には国内でも明確に語ってもらいたい」と、注文をつけている。さらに翌27日には、〝「数の力」を改革に向けよ〟という見出しで、「参院選勝利を経て、政権基盤はより強固になった。指導者にはその力を改革の遂行に向けることが求められる」とし、「国民に不人気な政策、痛みを伴う政策であっても必要性を説き、推し進めることこそ、安定政権に課された課題である」と再度の檄を飛ばすとともに、「ＴＰＰの発効に向け、承認案の成立にどれだけ力を注ぐのかも焦点だ」と迫っている。

やや手が込んでいるのが読売新聞（27日）である。「所信表明演説」と銘打たれたところでは、「ＴＰＰは成長戦略の

柱の一つである。今国会で確実に承認すべきだ」と結論のみ。ところが、「農業とＩＴ」と銘打たれたところでは、「日本が得意とするハイテク技術を生かし、生産性の低い農業の国際競争力を高めたい」との書き出しから、ＩＴ化が進めば、収益性が高まり農業が成長産業になり、若者や企業など多様な担い手が呼び込めて、輸出競争力も一段と引き上げられる、と風が吹けば桶屋が儲かる的なドミノ理論を展開している。もちろん、構造改革による大規模化や中核的農家への支援集中、さらには規制緩和によって企業参入のハードルを下げること、といった条件を付すことも忘れてはいない。

※　※　※　※　※　※

地方紙と全国紙、真逆ともいえる論調、まさに〝どっちやねん〟といったところである。例えば、今回のような真逆の内容の地方紙と全国紙を読み比べたとき、地方在住の読み手は、全国紙が国民全体の総意を表し、地方紙の見解はあくまでもわが地域独特の少数意見だろう、と思うはずである。しかし、各地方の民意を丹念に集めたものが地方紙の社説となっているとすれば、国民の総意は地方紙総体にあらわれていると判断すべきである。

そのような視点から全国紙を読み返せば、そこにあるのは市井の人々の息づかいを映し出したものではなく、まったく異なる世界の住民の鼻息だけをうかがったものである。気鋭のジャーナリスト堤未果氏的に表現すれば、「全国紙は平気で嘘をつく」。

日本農業新聞（27日）のコラムのオチは「巧言令色、鮮（すくな）し仁」であった。巧言を弄する代表的政治家は安倍首相と小泉進次郎氏。そして今回、全国紙にもその傾向があることが明らかとなった。巧言といえば、「巧言乱徳」という「表面を飾った聞こえのよい言葉は、是非を問わずに聞きいれられてしまいがちだから、道徳を乱すおそれがつよい」ことを意味する四字熟語もある。

自民党二階俊博幹事長は27日の代表質問中に野党側からヤジを受け「黙って聞け」と発言（今度は、ヤジ首相に対しても、この苦言を呈していただきたい）、その二階派総会では、福井照衆院議員がＴＰＰ承認案に関して、「西川公也先生の思いを強行採決という形で実現するよう頑張らせていただく」と、地方紙の多くが禁じ手とした強行採決を臆面もなく宣言する始末。まさに乱徳の極み。

地方紙に代表される「地方の眼力」を、謙虚に学ぶべき時が来た。

地味にスゴイ！〝新たな土地改良長期計画〟

（２０１６・10・12）

農水省内に亀裂ありか

２０１６年10月10日の日本農業新聞の論点に掲載された、〝競争力一辺倒の政府目標　農村政策に目配りを〟という柴田明夫氏（資源・食糧問題研究所代表）の論考は極めて興味深いものだった。１年程審議に加わった当事者として、政府が８月に閣議決定した「新たな土地改良長期計画」の概要を紹介しつつ、「一つ気掛かりなことがある。政府の目標との微妙な乖離（かいり）だ」として、慎重な筆致で「アベノミクス」における農業政策の問題点や農水省内の亀裂を示唆している。ご一読願いたい。

恥ずかしながら土地改良長期計画の存在すら知らなかったため、早速農水省のＨＰから入手し一気に読んだ。その後、柴田氏の論考を再読したが、筆者なら次のように書く。

私ならこう書く

「アベノミクス」は米国並みの土地利用型農業、わが国に置きかえれば、専業農家および法人経営に焦点を当て、農業・農村全体を対象とすることなく、「強さ」や「競争力」を強調している。一方、本長期計画は多くの小規模兼業農家や高齢者による中山間地での零細農業にも焦点をあてるなど農業・農村全体を対象にするとともに、「しなやかさ」と農村協働力にも思いをはせている。ゆえに両者は真逆であり、埋めようもない程に乖離している。長期計画の実践も含めて、この乖離状態を政府そして農水省はどう考えているのか、明らかにすべきである。

なんで、そう書くの ― 新たな土地改良長期計画のツボ ―

なぜ、このような書きぶりになるのかを明らかにするために、この長期計画のツボを押さえることにする。

基本理念として「社会資本の継承・新たな価値の創出と農村協働力の深化」を掲げ、個性と活力のある豊かな農業・農村の実現を目指している。キーワードは「農村協働力」（農村版ソーシャル・キャピタル）で、37頁におよぶ本文中に27回程登場する。他に、「協働」が5回、「協働体制」が2回である。使いすぎると価値が下がるが、その思い入れは十二分に伝わってくる。

基本方針において、多面的機能を有する農村を、「社会資本」（農地や農業水利施設など）、「自然資本」（自然環境や生態系）、「人的資本」（農業者や地域住民など）からなる社会的共通資本と位置づける。

そして、「農村協働力」は、社会、自然、人的という三資本を膠（にかわ）の如く結び付け、農村の潜在力を高めてきた。ゆえに今後も、再生産可能な営農条件の確保と農村協働力を十分に機能させることが重要である。そのために、土地改良事業はインフラ整備にとどまらず、生産と生活の場が一体となった農村において、産業政策と地域政策の双方を担うが、

縦割り的視点ではなく両政策の統一的実現を促す視点が肝要とする。

さらに政策課題の実現に向けては、農村の多様性を大前提とし、土地改良事業の特徴を最大限に活用し、農村の三資本が三位一体となるための協働の舞台を整え、農村協働力を深化させることにより、地域の特性を活かしつつ環境の変化に柔軟に対応し、持続的に発展し得る、個性と活力のある豊かな農村の実現を目指さねばならない、としている。

農業協同組合も農村協働力の重要な担い手である

農村の存在意義と多様性、生産と生活の一体性から必然ともいえる〝地域産業政策〟の視点、多様な主体への配慮など、土地改良事業が果たしてきた、そして今後も果たさねばならない使命に誠実に向き合って生み出された長期計画として、高く評価すべき内容である。新番組のタイトルに倣えば、地味にスゴイ！

ただ不満があるとすれば、農業協同組合の影が薄いことである。農村協働力の形成や発揮においてその果たしてきた、そしてこれからも果たさなければならない役割は決して小さくはない。現に、本長期計画の農村振興プロセス事例集に取り上げられた30事例のうち、17事例で農業協同組合の関わりが明示されている。決して無視できない存在であることを自ら示しているにもかかわらず、本文中に出てくるのは、農協とＪＡという単語がそれぞれ1ヵ所だけである。農業協同組合は、農村協働力の重要な担い手である。ただ、農協解体に余念のないトップがいることで、文字として取り上げることもはばかられるような省内事情を象徴したことだとすれば、義憤すら覚えるところである。もちろん、農村協働力の価値や重要性を認めない、ということであればトップの資格なし。いかがであろうか。

新たな土地改良長期計画に幸あれ

農村の基層領域に直接関わる土地改良事業だからこその「農業・農村のあり方への提言」、重く受け止めなければならない。

しかし、柴田氏が「気掛かり」にしていたことは、残念ながら杞憂に終わらないだろう。信頼される筋によれば、２０１５年４月に成立した「都市農業振興基本法」はトップの意向に沿わず、店ざらしにされているとのこと。わが国は、いつから「放置」国家に成り下がったのか。この基本法に基づいて動こうとしたＪＡは、計画が進まず困り果てている。農協改革の急先鋒が、改革に誠実に取り組もうとするＪＡの足を引っ張るとは、何事ぞ。

本長期計画は、農業・農村を取り巻く情勢が大きく変化したことを受け、計画期間を１年前倒ししてまで策定されたものである。２０１５年８月に食料・農業・農村政策審議会に諮問がなされて以降、現地調査、地方懇談会、パブリック・コメント、知事や関係行政機関の長の意見聴取、そして最終答申、という民主的な手続きを経た後、この８月に閣議決定されたものである。

都市農業振興基本法と同様に、早急な実践活動を求めている現場が多数存在するはずである。エキセントリックな一官僚が、我が意に沿わないということで閣議決定されたものを無視黙殺することは、由々しきコンプライアンス違反である。絶対にこのような横暴を許してはならない。

一人でも多くの人がこの長期計画に触れ、自分たちの地域をより良きものとするために何をすべきかを、逆風の中でこのような凛とした長期計画づくりに精励した見識ある農水省の職員とともに考えなければならない。

「地方の眼力」なめんなよ

小泉さん　あなたと山には登れない

（２０１６・10・19）

空の段ボール箱が本当に伝えたのは何か

さすが、発信力の小泉進次郎氏。ご執心の生産資材価格引き下げに関して、自民党農林水産業骨太方針策定ＰＴの９月27日会合で、会場に段ボール１１８箱を山積し熱弁を振るう（日本農業新聞９月28日）。農水省関係者が13日の同ＰＴ会合で、ある県のかんきつ用段ボールは１１８規格あるとの資料を提示したら、全規格の取り寄せを指示。党の農林幹部らが座るひな壇席の背後に積み上げ、「農業生産資材全般に共通するメッセージが後ろの光景からも言えるのではないか。この段ボールの中にはいろいろな問題が詰まっていると思うが、夢も詰まっている」と、資材価格引き下げの議論加速に意欲を示した。思わず、〝小泉屋！〟と一声かけたくなる人も少なくなかっただろう。さすがの発信力だが、頭の中まで空箱ではないことを願いたい。

素人なら、「１１８規格も必要なの。コストがかかるわけだ」と思う。しかし、「全国の農家をくまなく回り、現場の人の声を聞くことを優先してやってきた」（文藝春秋２０１６年11月号）と豪語する自信家なら、それらの規格の存在理由、歴史的経過、それがどれだけのコスト高をもたらしているのか、規格数を減らした時に不都合は生じないのか、そもそもかんきつ農家から苦情が出ているのか、などを調べる慎重な姿勢が求められる。でなければ、受けねらいのパフォーマンス。もちろん、そこが小泉屋の御家芸よ。

聞く耳持たぬキャラバン隊に期待できない

氏が率いる同ＰＴが、ＴＰＰ中長期的対策の取りまとめに向けた全国キャラバンを開始した。その皮切りに関東・甲信越ブロックの意見交換会が開催された（日本農業新聞10月９日）。資材価格引き下げについては、ワンパターンの持論を展開。記者団には、「現場から（全農の抜本的改革を求める）声が出てきた。全農を含め、ＪＡグループとして逃げることなく受け止めてもらいたい」と強調したそうである。

どこまで本当か疑わしい限りである。以前、視察先のトマト農家が、彼からＪＡの生産資材価格について問われ、「営農指導を含めた価格だ」と説明したら、「納得している人はいいが、今のままでいいというのは違う」とのこと（日本農業新聞７月27日）。この生産者の発言は至極もっともである。しかし悲しいかな、「悪いのは全農」と刷り込まれた脳みそ。不都合な意見はたとえ真っ当なものであっても、素直に入っていかない。「ＪＡからの資材は高くて困っています。全農改革に期待しています」とでも言おうものなら、我が意を得たりと至る所で吹聴すること間違いなし。聞く耳持たぬ政治家たちによるアリバイづくりの全国キャラバンなら、現場は大迷惑だ。

後藤逸男氏（東京農業大学名誉教授）が、韓国の実例を挙げ、指導を伴わない安いだけの肥料は過剰施肥を招き、高品質生産と逆行しかねないと指摘したうえで、「大事なことは、肥料と情報をセットで農家に伝えられること」と、価格一辺倒の姿勢に懸念を示している（日本農業新聞14日）。このような貴重な意見も、間違いなく馬の耳に念仏。

今回の全国キャラバンに対して意見を求められた奥野長衛全中会長は、意見を出す良い機会としたうえで、「ただ初回キャラバンでは会場から一部、発言に乱れのある意見表明があり残念だった。誹謗（ひぼう）中傷ではなく農業を改めて興すために、前向きで建設的な議論を期待したい」と答えている（日本農業新聞15日）。

さすが対話路線だけしかできない方の面目躍如的発言。

ただし、ハッキリしておきましょう。対話路線が有効なのは、話せば分かる相手だけです。

勘違いしているのはどっちだ

〝農水史に残るＪＡ幹部の勘違い発言に、小泉進次郎氏がぶち切れ！「農協改革は終わらない」と決意を新たにした〟（産経新聞10月14日10時15分配信のＹＡＨＯＯ！ニュース）という、おどろおどろしい見出しの記事の概要は、以下の通りである。

――問題の発言が出たのは、党本部で農業改革に関する会合が開かれた９月29日。全中や全農などの幹部、農業者から、資材価格引き下げに関するヒアリングが行われていたときのこと。農事組合法人さんぶ野菜ネットワークの下山久信事務局長が、「何が１円でも生産者の手取りを増やすだ。それならＪＡが取る手数料を値下げすべきではないか」「野菜を全農の青果センターに出荷すると手数料が８・５％取られ、それに全農県本部から１％取られ、計９・５％も取られる。これは手数料の二重取りだ」と発言。これを受けた全農の神出元一専務が「手数料は（ＪＡの）従業員や家族を養う財源で、簡単に切るのは賛成できない」と反論。「まず（業界や規制などの）構造をどう変えていくか、きちんとした土俵の中で議論をしたい」と強調した。この発言に強い不快感を示したのが小泉氏。会の終盤に「先ほどの神出さんの言葉に、手数料で食っているのがＪＡグループという意識があるなら、それは問題だ」「農家が食べていけるから農協職員も食べていけるという認識で改革に取り組んでほしい」と苦言を呈した。――

神出氏の発言内容は、当日の概要資料に次のように記されている。「もちろん手数料については、真摯に受け止めるべきところは受け止めるが、手数料は機能に対して支払っていただいているものである。また、『手』『数』料という名前の通り、そこには職員がおり、職員や家族を養う財源でもあるので、経営者として簡単に切ることは賛成できない。」

基本的には、どこもおかしくない。ただ、〝家族〟を出したことで付け入る隙を与えただけである。〝農水史に残る〟とは笑止千万。下山氏の資料には、ＪＡ職員時代からの県連、全国連に対する恨みも感じられる。挑発に乗った人の肩を持つわけではないが、真摯に受け止めるべきところはあるものの、経営者として手数料をハイ下げます、ということ

は軽々にいえない。

経済的には苦労知らずの二世議員による、「農協職員は、誰のおかげで生活できているんだ」との説教。馬耳東風でよい。

その山に登るべからず！

〝「山を一緒に登っていこう」小泉進次郎自民党ＰＴ委員長　改革実践ＪＡに呼びかけ〟（JAcom・農業協同組合新聞２０１６年９月30日）という見出しが紙上をフワフワ泳いでいる。９月５日に全中や全農と改革の必要性を共有したそうである。

「改革はこれで終わりではないと奥野会長も明確に言っている。厳しい言葉をかけるよりも山を一緒に登っていこう、そういったメッセージを投げながらどこまで行けるかだ」「そうすれば頂上からしか見えない景色が見えるだろう、そういう風に歩んでいこうということ」だそうだ。自己陶酔、ここに極まる。こんな歯の浮く言葉に落ちる痴れ者は、ＪＡグループにはいないハズ。

その山はＪＡ、農業、農村の姥捨山。頂上から見えるのは荒涼とした風景と星条旗。どこから見ても、登るべき山ではない。

「地方の眼力」なめんなよ

安倍ドリルに負けない岩盤をつくる

（２０１６・10・26）

今臨時国会最大の焦点ともいわれるＴＰＰの承認案と関連法案が10月14日、衆院ＴＰＰ特別委員会で審議入りした。安倍首相は今週28日までに衆院を通過させることを狙っている。参院での審議が遅れても11月30日の会期末までに自然成立するからだ。重大な局面にあるＴＰＰ審議について、新聞各紙がいかなる見解を示しているか、社説から検討する。岡山県立図書館にある地方紙29紙と全国紙５紙を閲覧した結果、関連内容が確認できたのは全国２紙（産経、読売）、地方15紙（東京、南日本、西日本、河北新報、北國、琉球新報、熊本日日、山陰中央新報、日本海、北海道、茨城、新潟日報、下野、神戸、岩手日報）であった。

資本主義経済は自縄自縛に陥っている

全国２紙は早期批准を求めている。

まず産経は、「与野党ともに高水準の国産米価格の維持ばかりに目を向ける。ＴＰＰが消費者にもたらす恩恵など眼中にないのか」と、消費者重視の姿勢を強調。ＳＢＳ（売買同時入札）問題については、「ＳＢＳでの輸入米流通量はわずかであり、国産米が大幅な値崩れを起こすとは考えにくい。多少の下落があっても、それをもってＴＰＰ承認を妨げる根拠とするのは納得がいかない」と、農業者軽視の姿勢。さらに、「高い関税で産業を保護する政策から脱却し、関税を原則的に撤廃した上で必要な国内対策に万全を期す」という、まさに新自由主義の主張を展開する。